

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,701,081	2,843,819	21,069,279
経常利益 (千円)	202,438	240,166	2,793,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	130,492	147,696	1,719,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,316	165,881	1,762,838
純資産額 (千円)	11,136,575	12,875,408	12,857,951
総資産額 (千円)	20,381,810	25,965,820	23,008,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.73	19.90	232.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	49.6	55.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策効果により企業収益や雇用・所得環境は改善が見られるなど、引き続き緩やかな回復基調にあるところではあります。中国経済の景気減速懸念やギリシャの債務問題など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界では、低金利などを背景に住宅取得意欲は底堅く感じられ、企業の設備投資意欲も持ち直しの傾向が見られました。このような環境下において、当社グループの不動産事業分野では、居住性や利便性を重視した分譲マンションや分譲宅地などを販売し、補助金や節税を提案しながら企業誘致活動を推進しつつ、来期以降の開発物件である販売用不動産を積極的に取得してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、需要が増加している建築部材の受注活動を積極的に推進するとともに、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保を実現すべく活動してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は28億43百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は2億18百万円（前年同四半期比3.8%増）、経常利益は2億40百万円（前年同四半期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億47百万円（前年同四半期比13.2%増）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが行われ、増収増益となりました。

この結果、売上高は8億3百万円（前年同四半期比25.2%増）、セグメント利益(営業利益)は1億12百万円（前年同四半期比424.3%増）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、静岡市内や菊川市などの宅地分譲用地の引渡しが行われましたが、減益となりました。

この結果、売上高は5億56百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益(営業利益)は1億9百万円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、袋井市などの新規賃貸収益物件や設計監理収入等により大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は6億36百万円（前年同四半期比42.5%増）、セグメント利益(営業利益)は1億56百万円（前年同四半期比51.7%増）となりました。

インフラ事業

インフラ事業におきましては、太陽光発電関連製品の販売引渡しが減少したことに加え、生コンクリートや建築部材の販売も減少したことにより減収減益となりました。

この結果、売上高は8億17百万円（前年同四半期比17.0%減）、セグメント損失(営業損失)は69百万円（前年同四半期は19百万円のセグメント損失）となりました。

その他

その他事業におきましては、衣料品の売上減少により、減収減益となりました。

この結果、売上高は29百万円（前年同四半期比59.3%減）、セグメント利益(営業利益)は7百万円（前年同四半期比56.1%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は259億65百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、販売用不動産や未成工事支出金が増加したことにより、200億7百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。固定資産は、投資その他の資産の増加などにより、59億58百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したため、94億19百万円（前連結会計年度比40.1%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、36億71百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は128億75百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は49.6%（前連結会計年度比6.3ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日から 平成27年6月30日		8,030,248		100,000		1,854,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 609,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,419,800	74,198	-
単元未満株式	普通株式 1,448	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	74,198	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	609,000	-	609,000	7.58
計	-	609,000	-	609,000	7.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,978	1,237,509
受取手形及び売掛金	1,154,534	926,230
商品及び製品	580,664	573,415
仕掛品	4,733	4,733
原材料及び貯蔵品	37,678	38,828
販売用不動産	11,138,723	16,576,543
未成工事支出金	2,808	243,878
その他	896,312	412,860
貸倒引当金	9,400	6,300
流動資産合計	17,070,033	20,007,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,283,711	1,281,383
土地	2,387,149	2,397,274
その他（純額）	1,284,155	1,274,100
有形固定資産合計	4,955,016	4,952,758
無形固定資産		
投資その他の資産	56,432	57,719
その他	985,663	1,007,173
貸倒引当金	58,806	59,528
投資その他の資産合計	926,856	947,645
固定資産合計	5,938,306	5,958,122
資産合計	23,008,339	25,965,820
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,165,051	594,313
短期借入金	868,454	6,977,005
1年内返済予定の長期借入金	387,512	717,201
未払法人税等	883,839	33,189
賞与引当金	51,600	23,906
役員賞与引当金	79,500	-
その他	1,289,239	1,073,431
流動負債合計	6,725,196	9,419,046
固定負債		
長期借入金	2,213,784	2,500,482
退職給付に係る負債	32,270	30,890
資産除去債務	15,531	15,624
その他	1,163,605	1,124,367
固定負債合計	3,425,191	3,671,365
負債合計	10,150,388	13,090,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,468,687
利益剰余金	9,482,101	9,481,373
自己株式	250,302	250,302
株主資本合計	12,800,486	12,799,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,366	77,747
繰延ヘッジ損益	6,724	6,059
その他の包括利益累計額合計	53,642	71,688
非支配株主持分	3,823	3,962
純資産合計	12,857,951	12,875,408
負債純資産合計	23,008,339	25,965,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,701,081	2,843,819
売上原価	1,968,181	2,177,201
売上総利益	732,900	666,617
販売費及び一般管理費	521,929	447,722
営業利益	210,970	218,895
営業外収益		
受取利息	206	1,771
受取配当金	2,916	2,822
仕入割引	5,437	5,136
不動産取得税還付金	4,804	-
貸倒引当金戻入額	70	-
匿名組合投資利益	-	15,026
受取手数料	1,334	1,180
その他	5,888	9,686
営業外収益合計	20,658	35,622
営業外費用		
支払利息	13,508	11,110
投資有価証券評価損	14,920	-
その他	762	3,241
営業外費用合計	29,190	14,351
経常利益	202,438	240,166
特別利益		
固定資産売却益	909	-
特別利益合計	909	-
特別損失		
固定資産除却損	-	14,305
特別損失合計	-	14,305
税金等調整前四半期純利益	203,348	225,860
法人税、住民税及び事業税	41,016	33,380
法人税等調整額	31,594	44,645
法人税等合計	72,610	78,025
四半期純利益	130,737	147,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	245	138
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,492	147,696

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	130,737	147,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,865	17,381
繰延ヘッジ損益	287	665
その他の包括利益合計	10,578	18,046
四半期包括利益	141,316	165,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,070	165,742
非支配株主に係る四半期包括利益	245	138

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	196,338千円	124,557千円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越契約極度額の総額	6,050,000千円	6,050,000千円
借入実行残高	450,000千円	1,550,000千円
差引高	5,600,000千円	4,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	73,841千円	71,684千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	121,751	16.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	148,424	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	641,908	556,063	446,664	984,334	2,628,971	72,110	2,701,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	7,173	-	7,173	73,460	80,634
計	641,908	556,063	453,838	984,334	2,636,145	145,570	2,781,716
セグメント利益又は損失()	21,550	182,555	102,948	19,871	287,183	17,454	304,638

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	287,183
「その他」の区分の利益	17,454
セグメント間取引消去	1,067
全社費用(注)	94,734
四半期連結損益計算書の営業利益	210,970

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	803,775	556,752	636,564	817,348	2,814,440	29,378	2,843,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	628	-	628	38,373	39,002
計	803,775	556,752	637,193	817,348	2,815,069	67,752	2,882,821
セグメント利益又は損失()	112,983	109,903	156,174	69,890	309,171	7,655	316,826

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	309,171
「その他」の区分の利益	7,655
セグメント間取引消去	123
全社費用(注)	98,054
四半期連結損益計算書の営業利益	218,895

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円73銭	19円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	130,492	147,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	130,492	147,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,359	7,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	原	孝	広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	稲	田	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。